

地域間格差の是正に向けた真に必要な道路の整備

提案・要望先 国土交通省・総務省・財務省

提案・要望の要旨

県民の命を守り、地域間格差を是正するため、
高速道路から中山間地域の生活道路まで、真に必要な道路を中期計画に位置付け整備促進すること

道路に関する基準財政需要額の算定においては、地方交付税の役割を果たすよう地域の条件を一層考慮すること

提案・要望の具体的内容

【現状及び課題】

道路は、産業や医療・福祉など県民の生活を支える基礎的な社会基盤であり、当県でも積極的に整備を進めてきたが、急峻な地形と脆弱な地質、また東西に長い地理的条件などから全国の整備水準には遠く及ばない状況である。

昨年12月8日に道路特定財源の見直しに関する具体策が閣議決定され、地域間格差への対応などを踏まえ、平成19年中に、具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することが示された。

真に必要な道路整備を計画的に進めたいが、当県の財政運営は、長引く地域経済の低迷や「三位一体の改革」による地方交付税の削減などにより大変厳しい状況にある。

【要望内容】

全国的には景気の回復基調が続く中で、回復が遅れている当県が、南海地震時や異常気象時、また、平常時の救急医療サービスにおいて県民の安全や安心を確保し、地域間競争の共通のスタートラインに立つために下記の事項について要望する。

県民の命を守り、地域間格差を是正するため、
地域資源を活かし地域間競争力を高めると同時に、「命の道」として安全・安心の視点から、四国8の字ネットワークの整備を促進することや生活者重視の視点から中山間地域の脆弱な生活道路について、「最低限、絶対に必要な道路整備」を促進すること。

このためには、実情に即した道路の基準財政需要額の見直しが必要であるが、現在政府が行っている財源保障機能の縮小や極端な算定簡素化は、逆に地域間格差の拡大を招くことになる。地方交付税の算定においては、地域間の様々な条件差をできるだけ考慮し、それを適正に反映させるべきであり、これにより、制度の公平性が保たれ、格差の是正にもつながる。

【高知県担当課室】土木部道路課